



みどり
水土里ネット

北海道

平成24年度臨時總會議案

日時 平成24年8月30日 午後1時
場所 札幌市中央区北4条西6丁目
ポールスター札幌 ポールスターホール

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

平成 2 4 年度臨時總會次第

- 1 . 開 会
- 2 . 会 長 挨 拶
- 3 . 2 1 世紀土地改良区創造運動 北海道大賞地区表彰式
- 4 . 来 賓 挨 拶
- 5 . 祝 電 披 露
- 6 . 議 長 選 出
- 7 . 議事録署名人選出
- 8 . 議 題
 - 議案第 1 号 平成 2 3 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
 - 議案第 2 号 平成 2 4 年度収入支出補正予算について
 - 議案第 3 号 一般基本財産積立金の費消について
- 9 . 決 議
- 10 . 閉 会

目 次

議案第 1 号 平成 2 3 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認に ついて.....	1
議案第 2 号 平成 2 4 年度収入支出補正予算について.....	2 8
議案第 3 号 一般基本財産積立金の費消について.....	3 2

議案第 1 号

平成 2 3 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに
財務諸表の承認について

この会の平成 2 3 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について
別記のとおり承認を求める。

平成 2 4 年 8 月 3 0 日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞 野 弘

平成 2 3 年度 事業報告書

第 1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 技術援助及び技術協力事業

(1) 調査設計事業等の実施

区 分	事 業 名	種 別	計画事業費	実施事業費	実施達成率	備 考
受託事業	受託調査設計	経営体育成他	515,000	518,190	100.6	各種道営事業
	一般調査設計	農業集落排水他	155,000	162,266	104.7	会員団体よりの受託等
	計		670,000	680,456	101.6	

(2) 技術援助(出向)事業の実施

技術援助事業は次のとおり実施した。

事 業 名	団 体 数 (団 体)		職 員 数 (人)		事 業 費 (千 円)		
	計 画	実 施	計 画	実 施	計 画	実 施	実 施 率
技術援助事業	7	8	7	9	48,000	48,003	100.0 %

2. 水土里支援事業

(1) 水土里ネット支援事業

土地改良区(水土里ネット)が農業・農村の環境の保全や多面的機能の発揮、地域資源の保全管理等の地域活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、本会は関係機関・団体と連携を図りながら本運動の啓発及び推進・支援を行うとともに、模範となる運動を展開している土地改良区を表彰し、その活動を紹介した。

(2) 資源保全支援事業

担い手育成に資する合理的な水利用と管理の省力化等を実現する新たな農業水利システムを再構築するため、農業水利システム保全計画策定等の支援を行った。

10地区(6水土里ネット) 4,557千円

(3) 組織運営強化支援事業

土地改良区をはじめ会員団体の組織運営基盤の強化に資するため、関係機関・団体と連携して、農業農村整備対策をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会、セミナー等を開催し、諸課題の検討・意見交換を行った。また、土地改良区の統合整備や複式簿記の導入、維持管理計画の変更などについて、関係機関と連携を図りながら助言を行った。

(4) 水土総合強化推進事業

1) 土地改良施設管理円滑化事業

土地改良施設の診断・管理指導

土地改良施設の点検、整備、操作等の管理に関する専門的な診断・管理指導を行った。

区 分	土地改良区等指導件数(団体)				施設等指導件数(施設)						
	土改区	土改区 連 合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排 水機	ため池	用 排 水 路	その他	計
定期診断指導	19	1	-	20	5	15	20	0	0	0	40
要請による診断指導	32	-	-	32	1	36	31	2	78	0	148
計	51	1	-	52	6	51	51	2	78	0	188

施設管理等に関する苦情・紛争の調停等

- ・土地改良事業に関する苦情・紛争等対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置して土地改良区等からの相談に対応するとともに、顧問弁護士を配置して、複雑・高度な相談等に対応した。

相談事項 土地改良事業計画、組織運営、維持管理、土地改良法、換地・集団化 ほか

相談件数 28件(文書回答19件、面接9件)

うち顧問弁護士相談件数 5件

- ・非補助土地改良事業推進支援

土地改良区に対し、非補助土地改良事業制度に関する知識の醸成を図るため、道及び日本政策金融公庫と連携し、研修、パンフレットの作成・配布、現地啓発・指導等を行った。

2) 土地改良換地等強化事業

研修計画に基づき、市町村の職員、土地改良区等の役職員、換地技術者等及び換地委員等に対する研修及び換地業務の実施地区指導等を行った。また、経営体育成等基盤整備事業が完了した地区について、土地改良区等が行う農用地の利用集積に関する指導及び助言を行った。

1) 新規担当者研修

研修人員 152名(換地業務担当者)

期間・場所 平成23年6月～平成23年11月まで 期間中、9日間 … 札幌市

研修内容 土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準、換地選定、確定測量、国有地等処理、一時利用地指定、換地計画書作成等の実習、登記

講師 法務局・道・本会

2) 換地計画実務研修

研修人員 95名(換地主及び換地業務担当者)

期間・場所 平成23年7月～平成24年2月まで 期間中、6日間 … 札幌市

研修内容 土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地計画、測量、登記、民法、戸籍法、農地法等関係、道路法、河川法、国有財産法

講師 本会

3) 換地委員等実務研修

研修人員 179名(換地委員及び役員等)

期間・場所 平成23年8月～平成23年12月まで 期間中、4日間 … 厚真町、今金町他

研修内容 換地の知識、換地委員の役割、換地設計基準、換地計画、土地評価と清算

講師 道・本会

4) 農地利用集積推進対策

指導及び助言 (指導地区4地区)

5) 換地事務指導業務

指導地区数 …… 9地区

(5) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

用排水路等を管理する土地改良区等に対し、子どもたちの用排水路等への転落事故未然防止に向けて、学校や幼稚園等と連携を密にした注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター、ノートを斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入

土地改良区等が維持管理する施設で発生する事故及び傷害に対処するため、施設賠償責任保険等の加入業務を行い、事故発生時には速やかに状況確認を行うとともに保険会社への対応、調整を図った。

項目	保険区分	農業用排水施設等賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数		97団体	72団体	67団体
加入用排水路総延長		13,521Km	-	-
加入者数		-	27,538名	837名
総事故件数		2件	7件	-
保険対象事故件数		1件	5件	-

3. 農地・水・環境保全向上対策の支援

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会に参画し、その事務局として実施方針及び業務方法書等に基づき、地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの農業用排水路等の長寿命化のための取り組みへの支援や先進的な営農活動を実施する地域への支援を行った。

- ・共同活動支援： 102市町村 705地区
- ・向上活動支援： 7市町村 28地区
- ・営農活動支援： 38市町村 200地区

4. 水土里情報センター事業

(1) 水土里情報システム運用事業

地域における情報の共有化と相互利用のための水土里情報システム（Web型Gis）の運用管理を実施し、利用団体が農地等地図情報データベースを有効に活用できるための支援を行った。

(2) 水土里情報支援事業

地域農業の体質強化に向け、農地等地図情報データベースの充実や更新に係る支援のほか、このデータベースを活用した施設等管理システムの構築等の支援を行った。

5. 施設管理事業

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持等を目的とした本事業を推進した。

事業実績表

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費							備 考
土改区	農 協	市町村	計	区 分	ダ ム	頭首工	揚排水 機 場	用排水路	ため池	計	
39	-	-	39	施設数(施設)	3	8	34	22	1	68	
				事業費(千円)	21,310	41,000	174,800	119,300	4,200	360,610	

2) 施設改善特別対策事業

水田農業経営確立対策に関連し、転作の実態及び変化等に対応して施設の改善を行う本事業を推進した。

事業実績表

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土改区	農 協	市町村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・分水等	計	
18	-	-	18	地区数(地区)	-	33	-	33	
				事業費(千円)	-	195,200	-	195,200	

(2) 施設台帳の作成管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、農道管理主体である市町村により農道台帳の作成等の業務が行われているが、本会は農道の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行った。

- ・農道台帳整備 対象市町村 75 農道延長 約2,338km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体役職員の農業農村整備事業の推進等に係る知識の涵養、資質の向上等を図るための研修、講習会を次のとおり実施した。

(1) 一般研修

1) 水土里ネットセミナー「食と農の再生をめざして」

農業農村整備事業等の展開方向などについて考え、情報を共有するため、土地改良区、市町村、JAの役員を対象とした研修会を実施した。

- ・ 研修人員 330名
- ・ 期間・場所 平成23年11月29日 札幌市 京王プラザホテル札幌
- ・ 研修内容 「土地改良事業をめぐる最近の情勢」
「食と農による地域づくり」
「農業用水を活用した小水力発電の現状と可能性」 ほか
- ・ 講師 農林水産省、学識者など

2) 土地改良区監事研修会

土地改良区の内部監査の充実等を目的として、土地改良区監事等を対象とした研修会を実施した。

- ・ 研修人員 210名
- ・ 期日・場所 平成24年2月23日 札幌市 札幌全日空ホテル
- ・ 研修内容 「農業農村整備事業等をめぐる状況」
「土地改良区の組織運営」
「土地改良区の監査」 ほか
- ・ 講師 道開発局、道、本会

3) 土地改良区参事・事務局長会議

土地改良区運営をめぐる課題等について意見を交換し、今後の土地改良区運営の基盤強化に向けた方策等を考えるため、土地改良区の参事・事務局長など事務責任者を対象に会議を開催した。

- ・ 研修人員 60名
- ・ 期日・場所 平成24年2月24日 札幌市 ホテルKKR札幌
- ・ 会議内容 「土地改良区運営に関する課題」
「土地改良区複式簿記会計の導入」
「土地改良施設の適正な管理」 ほか
- ・ 情報提供 道開発局、道、本会など

2. 広報・広聴活動

会報やホームページ等により本会事業等の情報発信を行うとともに、土地改良区や道開発局、道、関係農業団体等と連携を図りながらイベント等で農業・農村の多面的機能や農業農村整備事業の役割・重要性等をPRした。また、会員団体に対し土地改良関係資料等の配布・斡旋を行った。

(1) 会報の発行

会員団体及び関係機関・団体等に対し本会事業の取り組み等について情報提供するため、定期的に会報を発行した。(発行回数6回、2,100部/回)

(2) 情報の提供等

会員団体をはじめ関係機関・団体に対して、土地改良関係資料や参考刊行物の配布、斡旋等を行ったほか、農業農村整備事業等に関する情報を適期に発信した。

また、本会の事業取組等について、ホームページで情報提供、情報発信した。

(3) 農業農村整備事業のPR活動の実施

農業・農村の役割や農地・農業用水等の維持保全の大切さ等を一般市民の理解を得るために、関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントに積極的に参画したほか、土地改良区が実施する農業体験学習などのイベントや広報活動に対し支援・協力した。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

(1) 農業農村整備事業制度等の検討

道内関係機関・団体をはじめ全国水土里ネット等と協議を行いながら、事業制度の改善要望等について検討を行った。

(2) 関係機関との連絡調整

農政の動向等を踏まえ、道開発局、道及び関係団体等と連携を密にし、農業農村整備事業等の円滑な推進に努めた。

2. 道内外における土地改良事業の調査

- ・道と連携し、道内における農業農村整備優良地区（道営事業）の調査を実施した。
- ・東日本大震災で被災した宮城県の農地・農業用施設の被害状況や農業農村整備事業による今後の復旧・復興対策等についての視察研修（第34回全国土地改良大会への参加）を実施した。

3. 水土里機能保全等に関する調査研究

農地や水利施設等の保全管理及び整備履歴等に係る記録の充実が求められていることを踏まえ、モデル地域における整備履歴等のデータ整備を行うなど、道との緊密な連携の下、農地や水利施設等の保全整備手法確立のための調査研究を実施した。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業

土地改良事業の円滑な推進を図るとともに、事業を契機とした意欲と能力のある経営体への農地集積等に取り組む地域に対し、農家負担金の軽減と計画的償還の一層の円滑化を図るため、次の事業を実施した。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金の貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の農家負担額の5/6を限度額に無利子資金の貸し付け及び貸付金の償還を行う本事業を実施した。

団体数	地区数	支援資金借入額	支援資金償還額
60	217	1,406,597 千円	973,463 千円

(参考) H19～H22 年度 借入総額 14,643,050 千円 (認定地区数 222)
H19～H22 年度 償還総額 2,317,500 千円

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、平成21～27年度までの7年間、受益者負担金の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

団体数	地域数	利子助成額
34	48	392,520 千円

(参考) H21～H22 年度 利子助成総額 994,980 千円 (認定地域数 48)

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業の負担金の償還利息に相当する額を助成する本事業の該当はなし。

団体数	地区数	利子助成額
-	-	- 千円

(参考) H22 年度 利子助成総額 1,117 千円 (該当地区数 2)

4) 土地改良負担金償還平準化事業(利子補給)

土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ、後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

団体数	地区数	平準化資金借入額	利子補給額
32	153	89,410 千円	155,429 千円

(参考) H2～H22 年度 借入総額 42,682,167 千円(認定地区数 188)
H2～H22 年度 利子補給総額 8,266,138 千円

5) 特別型国営事業計画償還助成事業(利子助成)

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する本事業を実施した。

団体数	利子助成額
1	11,625 千円

(参考) H5～H22 年度 利子助成総額 135,611 千円(認定地区数 1)

6) 担い手育成支援事業(利子助成)

土地改良事業の受益者負担金を償還中で担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

団体数	地区数	利子助成額
38	43	82,787 千円

(参考) H7～H22 年度 利子助成総額 11,304,130 千円(認定地区数 293)

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業(道単独補助事業)

土地改良負担金償還平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

団体数	地区数	特別対策資金借入額	利子補給額
7	17	8,901 千円	2,563 千円

(参考) H5～H22 年度 借入総額 507,041 千円(認定地区数 25)
H5～H22 年度 利子補給総額 90,478 千円

(3) 土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業

土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、平成21～23年度までの3年間、受益者負担金の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

団体数	地域数	利子助成額
29	65	761,640 千円

(参考) H21～H22 年度 利子助成総額 1,924,640 千円(認定地域数 67)

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

(1) 国等への提案・要請活動

会員団体のニーズを踏まえて、農業農村整備事業等の円滑な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現等について、国をはじめ関係機関等へ提案・要請した。

月 日	提 案 ・ 要 請 事 項	要 請 先
6月30日	農業農村整備事業対策の推進に必要な予算総額の確保等を要請	関係国会議員
7月 2日	農業農村整備事業対策の推進に必要な予算総額の確保等を要請	関係国会議員、 道議会議員
7月13日	農業農村整備対策の着実な推進等を要請	道農政部 (連携協力要請：道町村会、 JA道中央会、道経連)
7月21日 ~ 22日	農業農村整備事業対策の推進に必要な予算総額の確保等を要請	政府・与党、関係国会議員、 農水省、国交省
8月 4日 ~ 5日	農業農村整備事業対策の推進に必要な予算総額の確保等を要請 (道、道市長会、道町村会、JA道中央会、道農民連盟、本会の 6団体合同)	政府・与党、関係国会議員、 農水省、国交省
8月24日	本会臨時総会で「農業農村整備対策の推進等を求める決議」を採択し 要請	関係国会議員(送付)
9月14日	農業農村整備事業対策の推進に必要な予算総額の確保等を要請 (道、道市長会、道町村会、JA道中央会、道農民連盟、道経連、 道消費者協会、本会の8団体合同)	政府・与党、関係国会議員、 農水省、国交省
10月26日	農業農村整備事業対策の推進に必要な予算総額の確保等を要請	道議会議員
11月12日	農業農村整備事業対策の推進に必要な予算総額の確保等を要請	関係国会議員、道議会議員
11月17日	農業農村整備事業対策の推進に必要な予算総額の確保等を要請	政府・与党、関係国会議員、 農水省、国交省
12月 8日	平成24年度予算及び23年度第4次補正予算編成における 農業農村整備対策の推進に必要な予算総額の確保等を要請	関係国会議員、農水省、国交省
12月20日 ~ 21日	農業農村整備事業対策の推進に必要な予算総額の確保等を要請 (道、道市長会、道町村会、JA道中央会、道農民連盟、本会の 6団体合同)	政府・与党、関係国会議員、 農水省、国交省
3月30日	本会通常総会で「農業農村整備対策の推進等を求める決議」を採択し 要請	関係国会議員(送付)

2. 会議及び委員会等の開催

(1) 総 会

1) 臨時総会

- ・日時・場所 平成23年8月24日 13時 札幌市 ホテルポールスター札幌「ポールスターホール」
- ・総会を構成する会員数・・・ 334団体 定足数・・・ 167団体 出席数・・・ 307団体

・議長及び議事録署名人

議 長……………	続 木 俊 一 氏(新 十 津 川 土 地 改 良 区 理 事 長)
議 事 録 署 名 人 ……	会 員 小 西 梅 太 郎 氏(秩 父 別 土 地 改 良 区 理 事 長)
	理 事 林 次 男 氏(東 和 土 地 改 良 区 理 事 長)
	山 田 智 氏(当 別 土 地 改 良 区 理 事 長)
	榊 原 一 雄 氏(て し お が わ 土 地 改 良 区 理 事 長)

・議 件

- 議案第1号 平成22年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
- 議案第2号 平成23年度収入支出補正予算について
- 議案第3号 一般基本財産積立金の費消について
- 議案第4号 役員補欠選任について

2) 通常総会

- ・日時・場所 平成24年3月29日 13時 札幌市 ホテルポールスター札幌「ポールスターホール」
- ・総会を構成する会員数…… 333団体 定足数…… 167団体 出席数…… 313団体
- ・議長及び議事録署名人

議長…………… 続 木 俊 一 氏 (新 十 津 川 土 地 改 良 区 理 事 長)
議事録署名人…………… 会 員 小 西 辰 雄 氏 (江 別 土 地 改 良 区 理 事 長)
理 事 長 菊 地 博 氏 (長 沼 土 地 改 良 区 理 事 長)
山 田 英 雄 氏 (厚 真 町 土 地 改 良 区 理 事 長)

・議 件

議案第1号 平成23年度収入支出補正予算について
議案第2号 平成24年度事業計画及び収入支出予算の設定について
議案第3号 平成24年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について
議案第4号 平成24年度調査設計事業賦課金の徴収方法について
議案第5号 平成24年度技術援助事業賦課金の徴収方法について
議案第6号 平成24年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について
議案第7号 役員報酬について
議案第8号 短期借入金について
議案第9号 役員の補欠選任について

(2) 理事会

・第1回

日時・場所 平成23年 4月 5日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 会長職務代理者の順位について 外8件

・第2回

日時・場所 平成23年 6月 7日 15時 札幌市 ホテル札幌ガーデンパレス
議 件 参与の委嘱について 外14件

・第3回

日時・場所 平成23年 8月 3日 13時 札幌市 本会会議室
議 件 平成23年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外2件

・第4回

日時・場所 平成23年12月 6日 15時30分 札幌市 本会会議室
議 件 支部長の承認について 外1件

・第5回

日時・場所 平成24年 1月12日 13時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度予算の概要について 外1件

・第6回

日時・場所 平成24年 3月 7日 14時30分 札幌市 本会会議室
議 件 平成23年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外2件

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日時・場所 平成23年 7月 4日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 平成23年度監査計画について 外3件

・第2回

日時・場所 平成23年12月12日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 今回の監査の日程、方針、分担について 外1件

・第3回

日時・場所 平成24年 3月13日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 今回の監査の日程、方針、分担について 外1件

2) 監 査

定期監査

・第1回

日時・場所 平成23年 7月 4日～ 6日 札幌市 本会会議室
目 的 平成22年度 本、支部決算監査

- ・第2回
日時・場所 平成23年12月12日～13日 札幌市 本会会議室
目的 平成23年度定期監査
- ・第3回
日時・場所 平成24年 3月13日～14日 札幌市 本会会議室
目的 平成23年度定期監査
臨時監査
日時・場所 平成23年10月26日～28日 当別町、岩見沢市、厚真町、浦河町、帯広市
目的 平成23年度 石狩、空知、胆振、日高、十勝支部監査

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

- ・第1回
日時・場所 平成23年7月27日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 平成23年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外1件
- ・第2回
日時・場所 平成24年2月22日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 平成23年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外2件

2) 土地改良区委員会

- 委員会
・第1回
日時・場所 平成23年10月17日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 土地改良施設の適正管理等にかかる課題について 外4件
- ・第2回
日時・場所 平成24年 2月14日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 土地改良区運営にかかる課題について 外3件
- 幹事会
日時・場所 平成24年 2月13日 11時00分 札幌市 本会会議室
議 件 土地改良区運営にかかる課題について 外3件

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理円滑化事業推進委員会

- 日時・場所 平成24年3月7日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 平成23年度事業報告及び収入支出決算見込みについて
平成24年度事業計画及び収入支出予算案について

2) 換地等強化事業推進委員会

- 日時・場所 平成24年3月7日 11時 札幌市 本会会議室
議 件 平成23年度事業報告及び収入支出決算見込について
平成24年度事業計画及び収入支出予算案について

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

- 日時・場所 平成23年8月31日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規採択地区について 外4件

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

- 日時・場所 平成23年6月7日(理事会終了後) 札幌市 ホテル札幌ガーデンパレス
議 件 平成23年度21創造運動推進・支援計画について 外1件

関連委員会

21世紀土地改良区創造運動表彰選考委員会

- 日時・場所 平成23年8月1日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 平成23年度21創造運動北海道大賞等の選考について 外1件

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

日時・場所 平成23年7月13日 13時30分 札幌市 ホテルKKR札幌
議 件 農業生産基盤整備の促進を求め要望事項及び要請行動について 外

3. 支部活動の推進

(1) 諸会議等

1) 支部事務局長会議

・第1回

日時・場所 平成23年 7月 6日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度農業農村整備対策事業の推進等を求める要請について 外3件

・第2回

日時・場所 平成24年 2月24日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 平成23年度支部運営費最終割当見込額について 外6件

(2) 活動状況

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、各種委員会活動や研修会を実施するとともに、事業の推進や制度改善等に係る提案、要請活動を行った。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

(1) 北海道土地改良事業功労者表彰(本会会長表彰)

特別功労表彰(第37回)

- ・団体の部 4 団体
- ・個人の部 3 名

一般功労表彰(第50回)

- ・土地改良事業功労者 38 名
- ・優良職員 12 名

(2) 21世紀土地改良区創造運動表彰

- ・北海道大賞(本会会長表彰) 4 団体
- ・全国大賞(全国土地連会長表彰) 1 団体

(3) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・全国土地連会長賞 1 地区

(4) 平成23年度農林水産大臣表彰

- ・優良土地改良区 1 団体

(5) 全国土地改良功労者表彰(第53回全国土地連会長表彰)

団体表彰

- ・金 章 2 団体
- ・銀 章 3 団体
- ・個人表彰 2 名

(6) 全国土地改良大会表彰(第34回)

- ・農林水産大臣表彰 1 名
- ・農村振興局長表彰 1 名
- ・全国土地連会長表彰 1 名

5. 推進交付金の償還業務

食料・環境基盤緊急確立対策事業及び持続的農業・農村づくり促進特別対策事業にかかる借入金の元金、利息の償還業務を行った。

6. 職員部会の活動

(1) 諸会議

・職員部会

・第1回

日時・場所 平成23年 6月23日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 平成23年度職員部会研修会について 外1件

・第2回

日時・場所 平成24年 2月24日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度職員部会事業計画(案)について 外1件

(2) 活動状況

農業農村整備事業に関わる調査研究等を通し、会員団体職員の情報の共有と資質向上等を図るため全道研修会を開催した。

- ・ 研修人員 171名
- ・ 期間・場所 平成23年10月4日 札幌市 ホテル札幌ガーデンパレス
- ・ 研修内容 「積雪寒冷地における農業水利施設保全に関する研究の成果」
「開発途上国への農業支援におけるニーズの変化と今後の課題」
『月と「水土里」と縄文人 - 人類の進むべき道を考える - 』
- ・ 講 師 (独)寒地土木研究所、(独)国際協力機構、伊達市噴火湾文化研究所

7. その他の業務

(1) TPP(環太平洋経済連携協定)協定参加反対に対する行動

北海道農業・農村確立連絡会議(道内18機関・団体)及び北海道TPP問題連絡会議(道内22機関・団体)等と連携し、関税撤廃を原則とするTPP協定への参加は行わないことなどを求める要請活動を実施した。

(2) 東日本大震災に係る農業被害に対する支援対策

東日本大震災に係る農業関係機関連絡会議(道開発局、道農政事務所、道、JA道中央会、ホクレン、本会で構成)を設置し、速やかに道内農業の被害状況を確認するとともに、東北を中心とした被災県の農業被害状況、支援要請などを踏まえた、各機関・団体の支援対応などについて情報を共有した。

(3) 東北地方太平洋沖地震に係る農業災害復旧に対する支援

- ・福島県土連派遣 期間 平成23年 4月25日~平成23年10月22日 延べ605人
- ・宮城県土連派遣 期間 平成23年 8月18日~平成24年 1月23日 延べ532人

(4) 平成23年7月新潟・福島豪雨に係る農業災害復旧に対する支援

- ・新潟県土連派遣 期間 平成23年10月25日~平成23年11月26日 延べ173人

平成23年度 収入支出計算書総括表

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

〔収入の部〕
印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	74,400,000	85,472,437	11,072,437
2	水 土 里 支 援 事 業 収 入	114,132,000	109,233,640	4,898,360
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	50,000,000	46,505,400	3,494,600
4	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入	75,000,000	66,090,000	8,910,000
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	866,581,000	865,714,780	866,220
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	3,993,500,000	3,870,983,630	122,516,370
7	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 収 入	9,032,000,000	9,027,983,957	4,016,043
8	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 収 入	783,800,000	781,297,212	2,502,788
9	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	722,100,000	732,602,816	10,502,816
10	そ の 他 収 入	898,210,000	857,271,657	40,938,343
11	前 期 繰 越 金	87,817,000	87,817,128	128
収 入 合 計		16,697,540,000	16,530,972,657	166,567,343

〔支出の部〕
印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	175,027,000	146,534,214	28,492,786
2	水 土 里 支 援 事 業 支 出	127,232,000	120,322,478	6,909,522
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	50,000,000	44,279,511	5,720,489
4	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 支 出	75,000,000	66,090,000	8,910,000
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	866,581,000	865,294,397	1,286,603
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	3,993,500,000	3,870,983,630	122,516,370
7	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 支 出	9,032,000,000	9,027,983,957	4,016,043
8	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 支 出	783,800,000	781,297,212	2,502,788
9	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	861,800,000	834,957,043	26,842,957
10	そ の 他 支 出	702,600,000	659,920,429	42,679,571
11	予 備 費	30,000,000	0	30,000,000
支 出 合 計		16,697,540,000	16,417,662,871	279,877,129
次 期 繰 越 収 支 差 額		-	113,309,786	-

平成 23 年度 収支計算書

平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで

1. 収入の部

(単位：円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目 款・項	目	予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
					増	減	
1	管 理 収 入		74,400,000	85,472,437	11,072,437		
1	賦 課 金		73,300,000	84,670,000	11,370,000		
1		一 般 賦 課 金	18,300,000	18,336,100	36,100		
2		特 別 賦 課 金	55,000,000	66,333,900	11,333,900		
2	雑 収 入		1,100,000	802,437		297,563	
1		預 金 利 息	100,000	30,301		69,699	
2		雑 収 入	1,000,000	772,136		227,864	
2	水 土 里 支 援 事 業 収 入		114,132,000	109,233,640		4,898,360	
1	農地・水・環境保全 対 策 収 入		48,400,000	48,397,818		2,182	
1		受 託 金	48,400,000	48,397,818		2,182	
2	資 源 保 全 支 援 事 業 収 入		20,000,000	15,393,000		4,607,000	
1		受 託 金	20,000,000	15,393,000		4,607,000	
3	組 織 運 営 支 援 事 業 収 入		18,400,000	18,110,822		289,178	
1		受 入 施 設 賠 償 保 險 料	16,000,000	16,001,372	1,372		
2		調 査 資 料 負 担 金	2,400,000	2,109,450		290,550	
4	水 土 総 合 強 化 事 業 収 入		27,332,000	27,332,000	-	-	
1		水 土 総 合 強 化 事 業 補 助 金	27,332,000	27,332,000	-	-	
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入		50,000,000	46,505,400		3,494,600	
1	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入		50,000,000	46,505,400		3,494,600	
1		水 土 里 情 報 シ ス テ ム 運 用 受 託 金	30,000,000	24,330,150		5,669,850	
2		水 土 里 情 報 支 援 事 業 受 託 金	20,000,000	22,175,250	2,175,250		
4	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入		75,000,000	66,090,000		8,910,000	
1	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入		75,000,000	66,090,000		8,910,000	
1		受 託 金	15,000,000	6,090,000		8,910,000	
2		調 査 設 計 事 業 調 整 積 立 預 金 取 崩 収 入	60,000,000	60,000,000	-	-	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入		866,581,000	865,714,780		866,220	
1	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入		562,239,000	561,676,180		562,820	
1		事 業 賦 課 金	108,183,000	108,183,000	-	-	
2		事 務 費 賦 課 金	13,703,000	13,703,180	180		
3		補 助 金	108,183,000	108,183,000	-	-	
4		受 入 事 業 費 金	324,549,000	324,549,000	-	-	
5		受 入 事 務 費 金	7,621,000	7,058,000		563,000	
2	施 設 改 善 特 別 対 策 事 業 収 入		304,342,000	304,038,600		303,400	
1		事 業 賦 課 金	58,560,000	58,560,000	-	-	
2		事 務 費 賦 課 金	7,417,000	7,417,600	600		

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No.	款・項	目			増	減	
6	1	3	補助金	58,560,000	58,560,000	-	-
		4	受入事業費	175,680,000	175,680,000	-	-
		5	受入事務費	4,125,000	3,821,000		304,000
			土地改良負担金対策事業収入	3,993,500,000	3,870,983,630		122,516,370
			負担金軽減支援対策事業収入	3,220,500,000	3,098,570,630		121,929,370
		1	受入経営安定対策等支援資金払出金	1,500,000,000	1,406,597,000		93,403,000
		2	受入経営安定対策等支援資金償還金	1,000,000,000	973,463,000		26,537,000
		3	受入緊急支援助成金	393,000,000	392,520,000		480,000
		4	受入災害償還助成金	100,000	0		100,000
		5	受入平準化金	156,000,000	155,428,223		571,777
7	2	6	受入計画償還助成金	12,000,000	11,625,161		374,839
		7	受入担い手育成支援助成金	83,000,000	82,787,000		213,000
		8	受入特別対策金	2,700,000	2,562,573		137,427
		9	受託金	70,700,000	70,642,500		57,500
		10	受入支援資金農協転貸手数料	3,000,000	2,945,173		54,827
			負担金償還緊急支援事業収入	773,000,000	772,413,000		587,000
		1	受入特別緊急支援助成金	762,000,000	761,640,000		360,000
		2	受託金	11,000,000	10,773,000		227,000
			食料環境基盤推進交付金収入	9,032,000,000	9,027,983,957		4,016,043
		1	推進交付金収入	9,032,000,000	9,027,983,957		4,016,043
8	1	1	受入交付金	9,032,000,000	9,027,983,957		4,016,043
			持続的農業・農村推進交付金収入	783,800,000	781,297,212		2,502,788
		1	推進交付金収入	783,800,000	781,297,212		2,502,788
9	1	1	受入交付金	771,800,000	769,810,344		1,989,656
		2	受入返還金収入	12,000,000	11,486,868		513,132
			技術・援助事業収入	722,100,000	732,602,816	10,502,816	
			技術・援助事業収入	722,100,000	732,602,816	10,502,816	
		1	調査設計受託金	670,000,000	680,456,190	10,456,190	
10	1	2	技術援助賦課金	48,000,000	48,003,134	3,134	
		3	雑入	4,100,000	4,143,492	43,492	
			その他収入	898,210,000	857,271,657		40,938,343
			特定預金収入	436,020,000	406,777,836		29,242,164
		1	一般基本財産積立預金取崩収入	3,010,000	3,000,000		10,000
		2	調査設計事業調整積立預金取崩収入	200,000,000	200,000,000	-	-
		3	技術援助強化積立預金取崩収入	10,000	0		10,000

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No.	款・項	目			増	減	
	4	役員退任功勞積立預金取崩収入	14,000,000	14,000,000	-	-	
	5	職員退職給与積立預金取崩収入	215,000,000	189,269,636		25,730,364	
	6	固定資産更新積立預金取崩収入	4,000,000	508,200		3,491,800	
2		特定有価証券償還収入	400,000,000	398,965,698		1,034,302	
	1	特定有価証券償還収入	400,000,000	398,965,698		1,034,302	
3		特定預金利息	5,390,000	5,265,594		124,406	
	1	特定預金利息	5,390,000	5,265,594		124,406	
4		特定有価証券利息	8,100,000	8,020,877		79,123	
	1	特定有価証券利息	8,100,000	8,020,877		79,123	
5		貸付金収入	7,600,000	6,773,784		826,216	
	1	職員住宅貸付金収入	7,600,000	6,773,784		826,216	
6		貸付金利息	800,000	589,694		210,306	
	1	職員住宅貸付金利息	800,000	589,694		210,306	
7		受入公宅料	40,000,000	30,625,174		9,374,826	
	1	受入公宅料	40,000,000	30,625,174		9,374,826	
8		固定資産処分収入	300,000	253,000		47,000	
	1	固定資産処分収入	300,000	253,000		47,000	
11		前期繰越金	87,817,000	87,817,128	128		
	1	前期繰越金	87,817,000	87,817,128	128		
	1	前期繰越金	87,817,000	87,817,128	128		
収入合計			16,697,540,000	16,530,972,657		166,567,343	

2. 支出の部

(単位:円)

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No. 款項目	款・項	目			増	減	
1		管理支出	175,027,000	146,534,214		28,492,786	
	1	会議費	6,900,000	6,873,934		26,066	
	1	総会費	1,275,044	1,248,978		26,066	
	2	諸会議費	5,624,956	5,624,956	-	-	
	2	人件費	958,000,000	951,122,206		6,877,794	
	1	役員報酬	32,600,000	30,626,667		1,973,333	
	2	給料手当	768,022,643	768,022,643	-	-	
	3	賃金	4,200,000	4,066,966		133,034	
	4	法定福利費	148,977,357	144,921,317		4,056,040	
	5	福利厚生費	4,200,000	3,484,613		715,387	
	3	事務費	68,277,000	65,723,451		2,553,549	
	1	旅費交通費	7,472,600	7,472,600	-	-	
	2	需用費	7,316,091	7,316,091	-	-	
	3	役務費	3,128,778	3,128,778	-	-	
	4	使用料・賃借料	2,582,531	2,299,391		283,140	
	5	事務所費	27,500,000	26,981,192		518,808	
	6	諸税負担金	10,400,000	9,621,900		778,100	
	7	表彰費	1,200,000	869,125		330,875	
	8	職員部会費	3,200,000	2,900,819		299,181	
	9	交際費	500,000	286,650		213,350	
	10	雑費	4,977,000	4,846,905		130,095	
	4	支部費	57,300,000	34,924,012		22,375,988	
	1	支部運営費	57,300,000	34,924,012		22,375,988	
	5	共通管理費	915,450,000	912,109,389	3,340,611		
	1	共通管理費	915,450,000	912,109,389	3,340,611		
2		水事 水事	127,232,000	120,322,478		6,909,522	
	1	土業 土業	9,700,000	8,663,676		1,036,324	
	1	里支 里支	1,000,000	582,360		417,640	
	2	支 支	3,200,000	2,584,107		615,893	
	3	援 援	5,500,000	5,497,209		2,791	
	2	農地・水・環境保全 対策支出	48,400,000	48,397,818		2,182	
	1	事務諸費	8,282,001	8,279,819		2,182	
	2	共通管理費	40,117,999	40,117,999	-	-	
	3	資源保全支 事業	20,000,000	15,393,000		4,607,000	
	1	事務諸費	8,000,000	4,313,266		3,686,734	

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
4	2	組 織 運 営 支 援 費	共 通 管 理 費	12,000,000	11,079,734		920,266
			組 織 運 営 強 化 支 援 事 業 費	21,800,000	20,535,984		1,264,016
1	2	施 設 賠 償 保 險 料	組 織 運 営 強 化 支 援 事 業 費	2,740,337	2,425,162		315,175
			施 設 賠 償 保 險 料	15,000,000	14,600,936		399,064
3	3	調 査 資 料 費	調 査 資 料 費	1,900,000	1,350,223		549,777
			共 通 管 理 費	2,159,663	2,159,663	-	-
5	4	水 土 総 合 強 化 費	共 通 管 理 費	27,332,000	27,332,000	-	-
			施 設 管 理 円 滑 化 費	2,263,866	2,263,866	-	-
1	2	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	施 設 管 理 円 滑 化 費	2,263,866	2,263,866	-	-
			施 設 管 理 円 滑 化 費	4,082,000	4,082,000	-	-
3	3	水 土 里 情 報 シ ス テ ム 運 用 事 業 費	共 通 管 理 費	20,986,134	20,986,134	-	-
			水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	50,000,000	44,279,511		5,720,489
1	1	水 土 里 情 報 シ ス テ ム 運 用 事 業 費	水 土 里 情 報 シ ス テ ム 運 用 事 業 費	30,000,000	24,330,150		5,669,850
			賃 金	500,000	351,540		148,460
2	2	水 土 里 情 報 費	旅 費 交 通 費	1,050,000	672,850		377,150
			需 用 費	2,954,423	2,954,423	-	-
3	4	水 土 里 情 報 費	役 務 費	200,000	78,367		121,633
			使 用 料 ・ 賃 借 料	13,131,890	13,131,890	-	-
4	6	水 土 里 情 報 費	雑 費	600,000	356,000		244,000
			共 通 管 理 費	11,563,687	6,785,080		4,778,607
2	2	水 土 里 情 報 費	水 土 里 情 報 費	20,000,000	19,949,361		50,639
			賃 金	4,706,454	4,706,454	-	-
1	2	水 土 里 情 報 費	旅 費 交 通 費	1,715,060	1,715,060	-	-
			需 用 費	1,850,424	1,850,424	-	-
3	4	水 土 里 情 報 費	役 務 費	500,000	477,549		22,451
			使 用 料 ・ 賃 借 料	408,216	408,216	-	-
4	6	水 土 里 情 報 費	雑 費	2,188,235	2,188,235	-	-
			共 通 管 理 費	8,631,611	8,603,423		28,188
1	1	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 支 出	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 支 出	75,000,000	66,090,000		8,910,000
			水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 支 出	75,000,000	66,090,000		8,910,000
5	1	維 持 管 理 適 正 化 費	事 務 諸 費	12,203,542	3,293,542		8,910,000
			共 通 管 理 費	62,796,458	62,796,458	-	-
1	1	維 持 管 理 適 正 化 費	維 持 管 理 適 正 化 費	866,581,000	865,294,397		1,286,603
			維 持 管 理 適 正 化 費	546,054,000	545,352,000		702,000
2	1	維 持 管 理 適 正 化 費	事 業 拠 出 金	216,366,000	216,366,000	-	-
			事 務 費 負 担 金	5,139,000	4,437,000		702,000

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No.	款・項	目			増	減	
6	2	3	事業交付金	324,549,000	324,549,000	-	-
		維持管理適正化 事務費	16,185,000	16,101,614		83,386	
		1	事務諸費	1,385,000	1,301,614		83,386
	3	2	共通管理費	14,800,000	14,800,000	-	-
		施設改善特別 対策事業費	295,582,000	295,202,000		380,000	
		1	事業拠出金	117,120,000	117,120,000	-	-
	4	2	事務費負担金	2,782,000	2,402,000		380,000
		3	事業交付金	175,680,000	175,680,000	-	-
		施設改善特別 対策事務費	8,760,000	8,638,783		121,217	
	1	1	事務諸費	560,000	438,783		121,217
		2	共通管理費	8,200,000	8,200,000	-	-
		土地改良負担金対策 事業支出	3,993,500,000	3,870,983,630		122,516,370	
		負担金軽減支援対策 事業支出	3,220,500,000	3,098,570,630		121,929,370	
		1	経営安定対策支援 資金払出金	1,500,000,000	1,406,597,000		93,403,000
		2	経営安定対策支援 資金償還金	1,000,000,000	973,463,000		26,537,000
		3	緊急支援助成金	393,000,000	392,520,000		480,000
		4	災害償還助成金	100,000	0		100,000
		5	平準化 利子補給金	156,000,000	155,428,223		571,777
		6	計画償還助成金	12,000,000	11,625,161		374,839
		7	担い手育成支援 助成金	83,000,000	82,787,000		213,000
	8	特別対策 利子補給金	2,700,000	2,562,573		137,427	
	9	事務費	14,296,646	14,296,646	-	-	
	10	共通管理費	56,403,354	56,345,854		57,500	
	11	支援資金農協 転貸手数料	3,000,000	2,945,173		54,827	
	2	負担金特別緊急支援 事業費	773,000,000	772,413,000		587,000	
	1	特別緊急 支援助成金	762,000,000	761,640,000		360,000	
	2	事務費	2,189,711	2,189,711	-	-	
3	共通管理費	8,810,289	8,583,289		227,000		
7	1	食料環境基盤 推進交付金支出 事業費	9,032,000,000	9,027,983,957		4,016,043	
	1	借入金利息	111,000,000	110,227,927		772,073	
	2	借入金返済支出	8,920,000,000	8,916,770,030		3,229,970	
	2	事務費	1,000,000	986,000		14,000	
	1	事務諸費	100,000	96,876		3,124	
	2	共通管理費	900,000	889,124		10,876	

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No.	款・項	目			増	減	
8		持続的農業・農村推進交付金支出	783,800,000	781,297,212		2,502,788	
	1	事業費	782,000,000	779,538,212		2,461,788	
	1	借入金利息	70,000,000	69,417,344		582,656	
	2	借入金返済支出	700,000,000	698,634,000		1,366,000	
	3	返還金支出	12,000,000	11,486,868		513,132	
	2	事務費	1,800,000	1,759,000		41,000	
	1	事務諸費	300,549	259,549		41,000	
	2	共通管理費	1,499,451	1,499,451	-	-	
9		技術・援助助出計費	861,800,000	834,957,043		26,842,957	
	1	技術調査受託事業費	817,200,000	791,301,019		25,898,981	
	1	賃金	10,143,634	10,143,634	-	-	
	2	旅費交通費	32,993,324	32,993,324	-	-	
	3	需用費	20,915,854	20,915,854	-	-	
	4	役務費	6,162,816	6,162,816	-	-	
	5	使用料・賃借料	46,000,000	39,628,213		6,371,787	
	6	委託料	8,610,000	8,610,000	-	-	
	7	事務所費	14,048,166	14,048,166	-	-	
	8	事業調整費	18,163,026	2,052,613		16,110,413	
	9	雑費	32,200,000	28,783,219		3,416,781	
	10	共通管理費	627,963,180	627,963,180	-	-	
	2	技術援助事業費	44,600,000	43,656,024		943,976	
	1	事務諸費	3,300,000	2,356,024		943,976	
	2	共通管理費	41,300,000	41,300,000	-	-	
10		その他支出	702,600,000	659,920,429		42,679,571	
	1	役員退任功労金	14,000,000	14,000,000	-	-	
	1	役員退任功労金	14,000,000	14,000,000	-	-	
	2	職員退職給与金	185,000,000	182,649,636		2,350,364	
	1	職員退職給与金	185,000,000	182,649,636		2,350,364	
	3	特定預支金出	226,090,000	223,896,447		2,193,553	
	1	一般基本財産積立預金預入支出	430,000	419,848		10,152	
	2	調査設計事業調整積立預金預入支出	209,110,000	207,801,600		1,308,400	
	3	技術援助強化積立預金預入支出	2,560,000	2,556,211		3,789	
	4	役員退任功労積立預金預入支出	30,000	28,305		1,695	
	5	職員退職給与積立預金預入支出	13,350,000	12,483,308		866,692	
	6	固定資産更新積立預金預入支出	610,000	607,175		2,825	

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No.	款・項	目			増	減	
4	特定有価証券	取得支出	200,000,000	199,960,000		40,000	
1		特定有価証券	200,000,000	199,960,000		40,000	
5	貸付金	支出	30,000,000	6,620,000		23,380,000	
1		職員住宅	30,000,000	6,620,000		23,380,000	
6	支払公宅料		40,000,000	30,625,174		9,374,826	
1		支払公宅料	40,000,000	30,625,174		9,374,826	
7	短期借入金返済	支出	2,500,000	1,106,572		1,393,428	
1		借入金利息	2,500,000	1,106,572		1,393,428	
8	固定資産	取得支出	5,000,000	1,062,600		3,937,400	
1		機械器具	2,000,000	308,700		1,691,300	
2		備品取得	2,000,000	199,500		1,800,500	
3		無形固定資産	1,000,000	554,400		445,600	
9	外部	支出	10,000	0		10,000	
1		外部	10,000	0		10,000	
11	予備費		30,000,000	0		30,000,000	
1		予備費	30,000,000	0		30,000,000	
1		予備費	30,000,000	0		30,000,000	
支出合計			16,697,540,000	16,417,662,871		279,877,129	
次期繰越収支差額				113,309,786			

注記

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、仮受金、仮払金、預り金、前受金、前払金、短期有価預金、短期有価証券、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
・ 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
財産運用収入	13,876,165	運用資産利息等
賦課金収入	84,670,000	
事業収入	15,440,411,435	
雑収入	31,427,611	預金利息、公宅料、雑入
経常収益計		15,570,385,211
(2) 経常費用		
事業費支出		
水土里支援	120,322,478	
水土里情報	110,369,511	
維持管理	865,294,397	
土地改良負担金	3,870,983,630	
推進交付金	9,809,281,169	
技術援助	834,957,043	
事業支出計		15,611,208,228
管理費支出		
会議費	6,873,934	
人件費	951,122,206	
事務費	65,723,451	
支部費	34,924,012	
共通管理費	912,109,389	
減価償却費	14,142,028	
退職給付費用	67,762,956	
役員退任功労金	14,000,000	
賞与引当金繰入	15,286,578	今年度繰入金 - 前年度分戻入れ
その他	31,731,746	借入利息、支払公宅料、その他
管理支出計		289,457,522
経常費用計		15,900,665,750
当期経常増減		330,280,539
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益	0	
経常外収益計		0
(2) 経常外費用		
固定資産処分損	550,902	車輛、敷金 他
経常外費用計		550,902
当期経常外増減		550,902
当期一般正味財産増減		330,831,441
一般正味財産期首残高		3,164,136,001
一般正味財産期末残高		2,833,304,560
・ 指定正味財産増減の部		0
・ 正味財産期末残高		2,833,304,560

貸 借 対 照 表

平成 2 4 年 3 月 3 1 日現在

(単 位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産		1 流動負債	
現金・預金		短期借入金	250,000,000
・現金	230,642	賞与引当金	53,426,718
・預金	354,849,516	未払金	223,881,123
現金・預金計	355,080,158	前受金	0
未収金		預り金	9,169,842
・未収賦課金	306,300	仮受金	0
・未収受託金	232,588,437	流動負債計	536,477,683
・未収補助金	3,332,000		
・その他未収金	2,051,323	2 固定負債	
未収金計	238,278,060	長期借入金	8,305,265,712
前払金	3,002,533	退職給付引当金	1,734,100,015
仮払金	0	役員退任功労引当金	0
有価証券	0	出資金	
流動資産計	596,360,751	・基金口	0
		・資産取得口	53,780,000
2 固定資産		出資金計	53,780,000
(1)基本資産		固定負債計	10,093,145,727
一般基本積立資産	282,207,174		
出資積立資産	0	負債の部合計	10,629,623,410
基本資産計	282,207,174		
(2)特定資産		(正味財産の部)	
退職給付引当資産		1 指定正味財産	
・定期預金	1,447,521,376	(うち基本財産への充当) (0)
・職員住宅貸付金	58,786,593	(うち特定資産への充当) (0)
計	1,506,307,969	指定正味財産計	0
調査設計積立資産			
・定期預金	617,609,216	2 一般正味財産	2,833,304,560
・有価証券	799,912,000	(うち基本財産への充当) (282,207,174)
計	1,417,521,216	(うち特定資産への充当) (2,400,399,768)
技術援助積立資産	571,804,541	一般正味財産計	2,833,304,560
役員功労積立資産	6,191,426		
固定資産更新資産	404,882,585	正味財産の部合計	2,833,304,560
特定資産計	3,906,707,737		
(3)その他固定資産		負債及び正味財産合計	13,462,927,970
土地	120,465,342		
建物・構築物	235,147,940		
機械器具・備品	11,684,564		
車両運搬具	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	2,808,750		
外部出資	2,280,000		
交付金長期前払費用	8,305,265,712		
投資有価証券	0		
その他固定資産計	8,677,652,308		
固定資産計	12,866,567,219		
資産合計	13,462,927,970		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 取得価格によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及・什器備品及びソフトウェア . . . 全て定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成16年10月14日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成20年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	284,787,326	419,848	3,000,000	282,207,174
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	284,787,326	419,848	3,000,000	282,207,174
特定資産				
退職給付引当資産	1,683,248,081	19,103,308	196,043,420	1,506,307,969
調査設計積立資産	1,668,725,314	407,761,600	658,965,698	1,417,521,216
技術援助積立資産	569,248,330	2,556,211	0	571,804,541
役員功労積立資産	20,163,121	28,305	14,000,000	6,191,426
固定資産更新資産	404,783,610	607,175	508,200	404,882,585
小 計	4,346,168,456	430,056,599	869,517,318	3,906,707,737
合 計	4,630,955,782	430,476,447	872,517,318	4,188,914,911

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	282,207,174	0	282,207,174	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	282,207,174	0	282,207,174	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,506,307,969	0	0	1,506,307,969
調査設計積立資産	1,417,521,216	0	1,417,521,216	0
技術援助積立資産	571,804,541	0	571,804,541	0
役員功労積立資産	6,191,426	0	6,191,426	0
固定資産更新資産	404,882,585	0	404,882,585	0
小 計	3,906,707,737	0	2,400,399,768	1,506,307,969
合 計	4,188,914,911	0	2,682,606,942	1,506,307,969

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産 自由金利型定期預金 501,804,541 円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	779,056,300	543,908,360	235,147,940
機械器具・備品	122,872,091	111,436,347	11,684,564
車両運搬具	0	0	0
合 計	901,928,391	655,344,707	246,832,504

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	238,278,060	0	238,278,060
前払金、仮払金	3,002,533	0	3,002,533
合 計	241,280,593	0	241,280,593

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	199,952,000	202,700,000	2,748,000
地方債	399,960,000	402,930,000	2,970,000
金融債	200,000,000	201,940,000	1,940,000
合 計	799,912,000	807,570,000	7,658,000

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 ~ 省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
. 流 動 資 産	
1. 現金・預金	355,080,158
・ 現 金	現金手許有高 230,642
・ 預 貯 金	北海道信連ほか 354,849,516
2. 未 収 金	238,278,060
・ 未収賦課金	23年度 特別賦課金 6 件 306,300
・ 未収受託金	23年度 資源保全支援事業・受託金など 4 8 件 232,588,437
・ 未収補助金	23年度 水土総合強化事業補助金 1 件 3,332,000
・ その他未収金	23年度 特定有価証券利息など 3 件 2,051,323
3. その他流動資産	3,002,533
・ 前 払 金	支払公宅料(4月前払)など 3,002,533
・ 仮 払 金	0
流 動 資 産 計	596,360,751
. 固 定 資 産	
1. 有形固定資産	367,297,846
・ 土 地	8筆8,588.11㎡ 120,465,342
・ 建物・構築物	事務所付帯施設 235,147,940
・ 機械器具・備品	測量器具、事務用備品など 11,684,564
・ 車両運搬具	業務用車両 0
2. その他固定資産	8,310,354,462
・ 無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 2,808,750
・ 外部出資	全土連、北海道信連出資金 2,280,000
・ 交付金長期前払費用	8,305,265,712
固 定 資 産 計	8,677,652,308
. 運 用 資 産	
1. 基本財産積立金	282,207,174
・ 一般基本財産積立金	北海道信連 282,207,174
・ 出資積立金	北海道信連 0
2. 積立金	3,048,009,144
・ 職員退職給与積立金	北海道信連 1,447,521,376
・ 調査設計事業調整積立金	北海道信連 617,609,216
・ 技術援助強化積立金	北海道信連 571,804,541
・ 役員退任功労金積立金	北海道信連 6,191,426
・ 固定資産更新積立金	北海道信連 404,882,585
3. 特定有価証券	北海道ほか 799,912,000 799,912,000
4. 職員住宅建築資金貸付金	1 8 名 58,786,593 58,786,593
運 用 資 産 計	4,188,914,911
資 産 合 計	13,462,927,970

(単位：円)

科 目		金 額	
負 債 の 部			
. 流動負債			
1. 短期借入金			250,000,000
・短期借入金		250,000,000	
2. 未払金等			233,050,965
・未払金		223,881,123	
23年度 諸経費未払分		0	
・前受金		9,169,842	
所得税源泉徴収分など		0	
・預り金			
・仮受金			
3. 引当金			53,426,718
・賞与引当金		53,426,718	
流動負債計			536,477,683
. 固定負債			
1. 長期借入金			8,305,265,712
・食料環境基盤緊急確立 対策事業推進交付金		北海道信連 2,080,646,000	
・持続的農業農村づくり促進特別 対策事業推進交付金		北海道信連 6,224,619,712	
2. 引当金			1,734,100,015
・役員退任功労引当金		0	
・職員退職給与引当金		1,734,100,015	
3. 出資金			53,780,000
・出資金		53,780,000	
固定負債計			10,093,145,727
負債合計			10,629,623,410
正味財産			2,833,304,560

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、平成23年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

平成24年7月5日

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 堀 田 輝 幸 印

監 事 前 田 時 男 印

監 事 宮 田 寛 印

議案第2号

平成24年度収入支出補正予算について

この会の平成24年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成24年8月30日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

平成24年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(99,400)	(99,400)	-	
2	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	(947,500)	(947,500)	-	
3	水 土 里 支 援 事 業 収 入	(79,432)	(79,432)	-	
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	(101,000)	(101,000)	-	
5	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入	(43,000)	(43,000)	-	
6	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	(852,937)	(852,937)	-	
7	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	(3,742,400)	(3,742,400)	-	
8	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 収 入	(2,103,000)	(2,103,000)	-	
9	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 収 入	(1,017,600)	(1,017,600)	-	
10	そ の 他 収 入	375,180	367,880	7,300	
11	前 期 繰 越 金	113,309	20,000	93,309	
合 計		9,474,758	9,374,149	100,609	

〔支出の部〕

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	212,419	170,210	42,209	
2	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	956,700	931,700	25,000	
3	水 土 里 支 援 事 業 支 出	(97,532)	(97,532)	-	
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	(101,000)	(101,000)	-	
5	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 支 出	(43,000)	(43,000)	-	
6	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	(852,937)	(852,937)	-	
7	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	(3,742,400)	(3,742,400)	-	
8	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 支 出	(2,103,000)	(2,103,000)	-	
9	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 支 出	(1,017,600)	(1,017,600)	-	
10	そ の 他 支 出	313,170	309,770	3,400	
11	予 備 費	35,000	5,000	30,000	
合 計		9,474,758	9,374,149	100,609	

平成24年度 収入支出補正予算書(第1回)

1. 収入の部

(単位: 千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
10		その他収入	375,180	367,880	7,300		
	1	特定預金収入	326,820	319,520	7,300		
	1	一般基本財産積立預金取崩収入	4,810	10	4,800		
	6	固定資産更新積立預金取崩収入	6,500	4,000	2,500		
11		前期繰越金	113,309	20,000	93,309		
	1	前期繰越金	113,309	20,000	93,309		
	1	前期繰越額	113,309	20,000	93,309		
収入合計			9,474,758	9,374,149	100,609		

2. 支出の部

(単位：千円)

No.		勘定科目		補正予算額	既定予算額	比較		備考				
款	項目	款・項	目			増	減					
1		管	理	支	出	212,419	170,210	42,209				
	3	事	務	費		70,469	61,860	8,609				
		1		旅	費	交	通	費	9,000	6,000	3,000	
		2		需	用	費			10,000	4,500	5,500	
		11		雑	費				1,469	1,360	109	
	4	支	部	費		73,000	39,400	33,600				
		1		支	部	運	営	費	73,000	39,400	33,600	
2		技	術	・	援	助	出	計	956,700	931,700	25,000	
		2	事	業	支	設	業	費	881,000	856,000	25,000	
		8	技	術	支	託	事	業	費	40,000	15,000	25,000
10		そ	の	他	支	出	金	出	313,170	309,770	3,400	
		3	特	定	預	支			22,650	21,750	900	
		3	固	定	資	産	出		2,720	1,820	900	
		8	取	得	支	出			7,500	5,000	2,500	
		1	機	械	器	具	出		4,500	2,000	2,500	
11		予	備	費		35,000	5,000	30,000				
		1	予	備	費				35,000	5,000	30,000	
		1	予	備	費				35,000	5,000	30,000	
支 出 合 計				9,474,758	9,374,149	100,609						

一般基本財産積立金の費消について

平成24年度支部運営費（空知、釧路、オホーツク、留萌支部）に充てるため、一般基本財産積立金の一部を次により費消するものとする。

費消する額 4,800千円以内

平成24年8月30日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

現在の会員

現在の会員数は次のとおりである。

平成 24 年 8 月 10 日現在（単位：団体）

支 部 名	土地改良区	農業協同組合	市町村	合 計	備 考
石 狩	11	5	7	23	
空 知	19	13	21	53	
上 川	16	12	22	50	
後 志	5	3	16	24	
檜 山	5	2	7	14	
渡 島	3	1	10	14	
胆 振	4	1	10	15	
日 高	5	5	7	17	
十 勝	4	14	19	37	
釧 路	-	6	8	14	
根 室	-	5	5	10	
オホーツク	4	14	18	36	
宗 谷	-	5	6	11	
留 萌	4	5	8	17	
合 計	80	91	164	335	
加 入 率	(80) 100%	(111) 82%	(179) 92%	(370) 91%	
構 成 率	24%	27%	49%	100%	

現在の役員及び顧問

1. 役員

平成24年8月10日現在

役名	氏名	団体職名	備考
会長理事	眞野 弘	北海土地改良区理事長	
副会長理事	宮谷内 留雄	蘭越町長	
専務理事	前山 啓二		
常務理事	谷 紘道		
理事	徳永 哲雄	弟子屈町長	
"	室谷 哲雄	オロロン土地改良区理事長	
"	榊原 一雄	てしおがわ土地改良区理事長	
"	川端 義幸	新ひだか土地改良区理事長	
"	塩尻 芳央	神竜土地改良区理事長	
"	井上 久男	置戸町長	
"	長尾 栄治	富良野土地改良区理事長	
"	山田 智	当別土地改良区理事長	
"	水沼 猛	別海町長	
"	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	
"	矢萩 徹	北見土地改良区理事長	
"	工藤 栄光	豊富町長	
"	小林 康雄	士幌町長	
"	鈴木 幹男	狩場利別土地改良区理事長	
"	山田 富士雄	帯広市土地改良区理事長	
"	山田 英雄	厚真町土地改良区理事長	
"	北 良治	奈井江町長	
"	工藤 正光	たきかわ農業協同組合代表理事組合長	
総括監事	堀田 輝幸	沼田町土地改良区理事長	
監事	前田 時男	旭川土地改良区理事長	
"	宮田 寛	恵庭土地改良区理事長	

2. 顧問

平成24年8月10日現在

役名	氏名	団体職名	備考
特別顧問	小澤 仁良	前北海道土地改良事業 団体連合会会長	
顧問	梅田 安治	農村空間研究所長 北海道大学名誉教授	

現在の支部長

現在の支部長は次のとおりである。

平成 24 年 8 月 10 日現在

支部名	氏名	団体職名	備考
石狩	山田 智	当別土地改良区理事長	
空知	眞野 弘	北海土地改良区理事長	
上川	長尾 栄治	富良野土地改良区理事長	
後志	宮谷内 留雄	蘭越町長	
檜山	鈴木 幹男	狩場利別土地改良区理事長	
渡島	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	
胆振	山田 英雄	厚真町土地改良区理事長	
日高	川端 義幸	新ひだか土地改良区理事長	
十勝	小林 康雄	士幌町長	
釧路	徳永 哲雄	弟子屈町長	
根室	水沼 猛	別海町長	
オホーツク	井上 久男	置戸町長	
宗谷	工藤 栄光	豊富町長	
留萌	室谷 哲雄	オロロン土地改良区理事長	

現在の委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

平成 24 年 8 月 10 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	釧路	徳永哲雄	弟子屈町長	
副委員長	空知	塩尻芳央	神竜土地改良区理事長	
委員	石狩	山田智	当別土地改良区理事長	
"	上川	長尾栄治	富良野土地改良区理事長	
"	渡島	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	
"	胆振	山田英雄	厚真町土地改良区理事長	
"	十勝	小林康雄	士幌町長	
"	林-ツ	矢萩徹	北見土地改良区理事長	
"	宗谷	工藤栄光	豊富町長	

(2) 土地改良区委員会

平成 24 年 8 月 10 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	空知	塩尻芳央	神竜土地改良区理事長	
副委員長	十勝	山田富士雄	帯広市土地改良区理事長	
委員	石狩	山田智	当別土地改良区理事長	
"	空知	尾田則幸	学識経験者(北海土地改良区専務理事)	
"	上川	長尾栄治	富良野土地改良区理事長	
"	"	榊原一雄	てしおがわ土地改良区理事長	
"	檜山	鈴木幹男	狩場利別土地改良区理事長	
"	渡島	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	
"	胆振	山田英雄	厚真町土地改良区理事長	
"	日高	川端義幸	新ひだか土地改良区理事長	
"	林-ツ	矢萩徹	北見土地改良区理事長	
"	留萌	室谷哲雄	オロロン土地改良区理事長	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理円滑化事業推進委員会

平成 24 年 8 月 10 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	空知	塩尻 芳央	神竜土地改良区理事長（本会理事）	
副委員長	上川	榊原 一雄	本会理事（てしおがわ土地改良区理事長）	
委員		河畑 俊明	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長	
〃		矢崎 健二	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課 指導管理担当課長	
〃	石狩	宮田 寛	恵庭土地改良区理事長（本会監事）	
〃	檜山	鈴木 幹男	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	
〃	胆振	明村 一	鶴川土地改良区理事長	

(2) 換地等強化事業推進委員会

平成 24 年 8 月 10 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	胆振	山田 英雄	本会理事（厚真町土地改良区理事長）	
副委員長	上川	長尾 栄治	富良野土地改良区理事長（本会理事）	
委員		河畑 俊明	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長	
〃		榎本 時也	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）	
〃		戸田 勝善	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	石狩	山田 智	当別土地改良区理事長（本会理事）	
〃	空知	続木 俊一	新十津川土地改良区理事長	
〃	檜山	鈴木 幹男	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	
〃		神野 泰博	北海道農政部 農村振興局 農政課主幹（換地士部会長）	

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

平成 24 年 8 月 10 日現在

委員名	氏名	団体職名	備考
委員長	谷 紘 道	本会 常務理事	
委員	山 岡 敏 彦	北海道開発局 農業水産部 農業整備課長	
"	戸 田 勝 善	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
"	橋 本 正 雄	北海道農業会議 事務局長	
"	原 口 透	(株)日本政策金融公庫札幌支店 副事業統轄	
"	小 南 裕 之	北海道農業協同組合中央会 農業振興部長	
"	飯 澤 英 二	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
"	雨 山 実	本会 参事	

3. 事業推進等に関する委員会

(1) 農業農村整備推進委員会

(任期：平成23年7月1日～平成25年6月30日)

委員名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名
委員長	後志	蘭越町長 宮谷内 留 雄						
副委員長	上川	富良野(区)理事長 長尾 栄 治	胆振	厚真町(区)理事長 山田 英雄	十勝	士幌町長 小林 康 雄	釧路	弟子屈町長 徳永 哲 雄
	根室	別海町長 水沼 猛						

(委 員)

管 内	氏 名				
石 狩	当別(区)理事長 山田 智	当別町長 泉亭 俊彦	篠津中央(区)理事長 武田 八 郎	南美原(区)理事長 宮崎 英治	恵庭(区)理事長 宮田 寛
	新篠津(区)理事長 吉野 敬一	新篠津村長 東出 輝一			
空 知	奈井江町長 北 良 治	JAたきかわ代表理事組合長 工藤 正光	月形町長 櫻庭 誠二	神竜(区)理事長 塩尻 芳央	由仁(区)理事長 西村 明博
	JA新すながわ代表理事組合長 杉本 修	秩父別町長 神薮 武	沼田町(区)理事長 堀田 輝幸	新十津川(区)理事長 続木 俊一	ながぬま(区)理事長 菊地 博
	JAなんぼる代表理事組合長 荒明 稔	秩父別(区)理事長 小西 梅太郎	空知(区)理事長 加藤 孝	北海(区)専務理事 尾田 則幸	栗山(区)理事長 桂 一 照
	浦臼(区)理事長 前田 武彦				
上 川	てしおがわ(区)理事長 榊原 一雄	当麻(区)理事長 池沢 和義	空知川上流(区)理事長 武藤 一男	和寒町長 伊藤 昭宣	JA北ひびき代表理事組合長 佐久間 富雄
	JA東神楽代表理事組合長 金屋 裕久	旭川(区)理事長 前田 時男	東和(区)理事長 林 次男	当麻町長 菊川 健一	中富良野町長 木佐 剛三
後 志	共和(区)理事長 岩佐 博	京極町長 山崎 一雄	真狩村長 佐々木 和見		
檜 山	狩場利別(区)理事長 鈴木 幹男	厚沢部(区)理事長 下川部 耕二	せたな町長 高橋 貞光		
渡 島	渡島平野(区)理事長 河村 康英	七飯町長 中宮 安一	北斗市長 高谷 寿峰		
胆 振	鶴川(区)理事長 明村 一	安平町長 瀧 孝			
日 高	新ひだか(区)理事長 川端 義幸	平取町長・沙流(区)理事長 川上 満	新冠町長 小竹 國昭		
十 勝	帯広市(区)理事長 山田 富士雄	幕別町長 岡田 和夫	池田町長 勝井 勝丸	鹿追町長 吉田 弘志	清水町長 高薄 渡
	芽室町長 宮西 義憲	音更町長 寺山 憲二	中札内村長 田村 光義	更別村長 岡出 誠司	
釧 路	標茶町長 池田 裕二	浜中町長 松本 博			
根 室	JA道東あさひ代表理事組合長 原井 松純	中標津町長 小林 実			
オホーツク	置戸町長 井上 久男	北見(区)理事長 矢萩 徹	JA清里町代表理事組合長 居城 勝四郎	小清水町長 林 直樹	西興部村長 高畑 秀美
	大空町長 山下 英二	訓子府町長・訓子府(区)理事長 菊池 一春	網走川(区)理事長 岡田 大実	JAきたみらい代表理事組合長 西川 孝範	JA北林-つ代表理事組合長 真坂 圭一
宗 谷	豊富町長 工藤 栄光	枝幸町長 荒屋 吉雄	猿払村長 巽 昭		
留 萌	オロロン(区)理事長 室谷 哲雄	苫前町長 森 利男	南るもい(区)理事長 菅原 太一		

